

ニュースサマリー

肝臓

7月1日 朝日新聞 「北朝鮮ミサイル 警戒緩和」

日本政府が北朝鮮の弾道ミサイルの発射に備えた自衛隊の警戒監視レベルを6月29日から緩和したことが分かった。イージス艦の日本海での常時張り付け警戒を見直し、24時間以内に迎撃の配置につける状態で待機する態勢に改めた。米朝の対話局面を受けての対応だが、破壊措置命令を常時発出した状態は続ける。

米朝会談で良い兆しが見えたが、いつこれがなかったことになるかは北朝鮮とアメリカとの会談だけに分からない。このまま平和的に問題解決してくれることを願う。

7月2日 朝日新聞 「危ないブロック塀 続々」

大阪北部地震から2日で2週間を迎える。小学校のブロック塀が倒れて女兒が死亡した事故を機に全国の学校で安全点検が進む中、建築基準法に合わない疑いのあるブロック塀が少なくとも2498校で確認された。数はさらに増える見込みで、撤去や補修の費用が課題になりそうだ。

1つの事件がきっかけとなり続々と危険が発覚することはよくある。大事なのはそれを早急に改善していくことである。

7月3日 朝日新聞 「捨てられる新品の服 年10億点」

倉庫に山積みの段ボール。中身は、捨てられる寸前だった服だ。ニット、パーカ、スカート。大手通販業者や若者に人気のブランドの商品など、「新品」ばかり。新しいデザインの服が安く買えるようになった陰で、大量の売れ残りが発生している。

一度も着られることなく捨てられるのはもったいないことであり、環境問題にも繋がることである。この問題は実に深刻な問題であると思う。生産量を減らしていくべきである。もしくは捨てるくらいであれば激安値で売ったり、途上国に支援という形で寄贈すればいいと思う。

7月4日 朝日新聞 「米 非核化の成果急ぎ軟化」

ポンペオ米国務長官が5日に北朝鮮を再訪問し、非核化に向けた高官協議を始める。ただ米朝首脳会談から3週間がたち、両国の立場の違いはむしろ目立つようになった。秋までに具体的な成果が欲しい米国に対し、北朝鮮は中国に接近して立場を強め、米国が譲歩するよう要求。米朝交渉は難航が予想される。

歴史的会談から3週間が経ち北朝鮮は非核化を渋るようになった。会談を成功させたことはすごいことであるが、アメリカは会談後もしっかりとした対応を密にしなくては気ま

ぐれな北朝鮮の非核化への取り組みに対する熱は冷めていくだけである。

7月5日 朝日新聞 「文科省局長 受託収賄疑い」

東京地検特捜部は文部科学省の局長を受託収賄の容疑で逮捕した。私立大学の支援事業をめぐり便宜を図った見返りに賄賂を受け取った疑い。この事件では会社役員の男も逮捕されている。

またも政治家による汚職事件である。よりによって文科省の局長が息子を大学に入学させるために行った汚職事件である。文科省の面子丸潰れである。よかれと思って息子の為に行った汚職事件が息子のこれからの人生を困難にすることとなるだろう。

7月6日 朝日新聞 「理事長が不正合格決定」

文部科学省の私立大学支援事業をめぐる汚職事件で、東京医科大学の臼井正彦理事長（77）が、前科学技術・学術政策局長の佐野太容疑者（58）の子を不正に合格させる手続きを、学内で指示していたことが関係者の話でわかった。東京地検特捜部は、すでに選定が決まっていた補助事業の見返りとする認識があったとみて、贈賄容疑で捜査している。

昨日の意義と似たことを書いてしまうが、汚職を受け入れる方も悪である。自身の保身の為にやったのであろうが、そう思うと情けないことである。

7月7日 朝日新聞 「オウム7人死刑執行」

平成の日本社会に大きな犠牲と混乱をもたらしたオウム真理教事件。教団トップら7人の死刑が6日、執行された。一連の刑事裁判の終結から約半年。なぜ、このタイミングだったのか。異例の大量執行に国内外から批判の声も上がり、公安当局は後継団体に対する警戒を強めている。

死刑執行が大きなニュースになるほど地下鉄サリン事件は悲惨な事件であったのだろうと感じた。個人的には麻原氏は獄中のなかで過去に起こした事件について黙秘を続けていたのだから語らないのであれば犯した罪の重さ、税金による食費などからなるべく早く死刑を執行するべきと思っていた。

今週 1 週間で最も注目すべきニュース

担当：肝臓 2018 年 7 月 1 日～7 月 7 日

過労死・過労自殺、昨年度 1 9 0 人 横ばい状態続く 7/6

過労死や過労自殺（未遂を含む）で労災認定された人が 2 0 1 7 年度は計 1 9 0 人いたことが、厚生労働省が 6 日発表した「過労死等の労災補償状況」でわかった。前年度より 1 人減ったものの、ほぼ横ばいだった。政府は 1 5 年度に過労死をなくすための対策をまとめた「過労死防止大綱」を策定したが、その後も大勢の人が働き過ぎや仕事のストレスで亡くなる状況が続いている。

過労死のニュースが取り上げられるようになり過労死に対する意識の向上に繋がり、様々な対策が行われているがこの記事から横ばい状態が続いていることが分かった。ストレスなどによる病気で亡くなった人は減ってきているが、ストレスなどから自殺する人が増えていることは悲しい事実である。

ニュースサマリー

肝臓

6月24日 朝日新聞 「平和繋ぐ白球」

第100回を迎えた全国高校野球選手権記念大会は23日、南北北海道と沖縄大会が開幕し、甲子園を目指す球児の戦いは列島の南北からスタート。沖縄の八重山商工―南部工では延長十二回で決着がつかず、夏の大会初のタイブレークが実施された。大きな節目を記念し、地方大会は埼玉、千葉、神奈川、愛知、大阪、兵庫、福岡が二つに分かれた。日程が順調に進めば、7月29日に大会史上最も多い56代表が決まる予定だ。九つのボールが全国の地方大会をめぐるイベント「始球式リレー」は、「慰霊の日」の沖縄から始まった。

100回の節目を迎える全国高校野球選手権。野球をする少年、少女が年々減少してきている現状を改善できるようなきっかけをつくるような大会になって欲しい。

6月25日 朝日新聞 「日本ドロー 勝ち点4」

サッカーの第21回ワールドカップ（W杯）ロシア大会は24日（日本時間25日）、1次リーグH組の日本（世界ランキング61位）がエカテリンブルクでセネガル（同27位）と対戦し、2―2で引き分けた。日本は通算1勝1分けでセネガルと並ぶ勝ち点4となり、2大会ぶりの決勝トーナメント進出は、28日にある1次リーグ最終戦の結果次第となった。

テレビで試合を見ていたがとても良い試合であった。点を取られてもしっかりと追いつき、なんとか引き分けた。サッカーが盛り上がればそれに伴い日本が明るくなると思うので代表選手には頑張ってもらいたい。

6月26日 朝日新聞 「古い大型施設1割倒壊のリスク」

旧耐震基準で建てられた、病院や小中学校といった規模が大きい全国の建物1万棟余りのうち、1割弱にあたる約1千棟で、震度6強以上の地震が起きると倒壊や崩壊の危険性が高いことが国土交通省のまとめでわかった。

地震大国日本において耐震機能がない建物は非常に危険であり、被害者が増えてしまう可能性がある。自然災害はいつ起こるか分からないため、早急に新基準の耐震構造にするなどの対応が求められる。

6月27日 朝日新聞 「細野氏 選挙中に5000万円受領」

細野豪志元環境相が昨年10月の衆院選の期間中に、東京都内の証券会社から5千万円を受け取っていたことがわかった。5カ月後の今年3月末、証券取引等監視委員会が証券会社に対し、この支出について報告を求めた。翌月、細野氏は「なし」としていた資産報告書

の借入金を5千万円と訂正し、その後返却した。

また、政治家の不正ニュースである。政治家の汚職問題はどこの国でもあるが、もしかしたら日本は世界でも有数の政治家汚職国家ではないだろうか。そのぐらいの頻度で政治家汚職の記事が多い。

6月28日 朝日新聞 「出光・昭和シェル統合決着」

石油元売り2位の出光興産と、同4位の昭和シェル石油が経営統合する方向となったことが27日分かった。統合をめぐっては約28%の出光株を持つ出光創業家が反対していたが、一転して賛同する見通しとなった。

以前から統合に関して話し合いが進められてきたが、ついに統合の見込みがついたようだ。石油の国内需要が徐々に減っていく中、両社が統合すれば業界再編は大詰めとなりそうだ。

6月29日 朝日新聞 「日本決勝T進出」

サッカーのワールドカップ（W杯）ロシア大会は28日（日本時間29日）、1次リーグG組ですでに決勝トーナメント（T）進出を決めているベルギー（世界ランキング3位）とイングランド（同12位）が対戦し、ベルギーが1－0で勝った。この結果、3戦全勝のベルギーがG組1位となり、H組2位の日本（同61位）と7月2日（日本時間3日午前3時）の決勝T1回戦で当たることが決まった。

日本の勝ち方に非難する人が多くいるがどんな形であれ世界大会の場では勝利が1番に求められることであるため決勝Tでの日本の活躍に期待したい。

6月30日 朝日新聞 「高プロ 残業規制 来春から」

多くの批判を浴びた高収入の専門職を労働時間規制の対象から外す高度プロフェッショナル制度（高プロ）は、来年4月の導入が決定。大企業では、1947年の労働基準法制定以来初めてとなる実質的な残業上限規制も同時に適用が始まる。

「働き方改革」関連法が29日の参院本会議で可決、成立した。これにともない様々な労働環境でこれまでとは違った働き方となるだろう。浸透していくには時間がかかるだろう。

今週 1 週間で最も注目すべきニュース

担当：肝臓 2018 年 6 月 24 日～6 月 30 日

高層ビル建設、ロボにお任せ 運搬・溶接…夜に動きます

清水建設は、大阪市内の高層ビル現場に、3 種類のロボットを導入する。自ら判断して動く「自律型」ロボの導入は初めてで、導入が進めば現場の省力化や働き方改革につながると期待している。来年には首都圏の現場にも投入する予定だ。

工事現場は常に危険と隣り合わせである。しかし、ロボットがそのような仕事を代替してくれれば人が危険にさらされる可能性が低くなりとても良いことである。ロボットが仕事を代替することによって人材削減につながってくると思うが、私は危険な仕事はロボットに任せ、安全な仕事は人が行うといった棲み分けが重要になってくると思う。

ニュースサマリー

肝臓

6月17日 朝日新聞 「プルトニウム保有に上限」

政府は、原発の使用済み核燃料を再処理して取り出した「余剰プルトニウム」の保有量に「上限」を設け、余剰分が増えないよう対策を強化する。建設中の六ヶ所再処理工場（青森県）の運転計画を認可する際に、プルトニウムを使う量に応じて再処理できる量を制限する。余剰プルトニウムには、核不拡散や核テロ防止の観点から国際社会の懸念が強まっており、米国などから削減を求められていた。

プルトニウムを保有することは大きな事件を引き起こす可能性があるということであるため上限を決めることは少しは危険性が下がることに繋がる。今後より良い決まりがつけられていくことを願っている。

6月18日 朝日新聞 「無償化先行したら待機児童『最多』」

4年連続で増加し、過去最多レベルとなった兵庫県内の待機児童数。人口減少が進む中で、各自治体は子育て世帯に「選ばれるまち」を目指し、懸命に待機児童対策を展開する。しかし、施策を充実させるほど需要が喚起されて待機児童が増え、子育て世代の満足度が下がるというジレンマに陥っており、出口は見いだせないのが実情だ。

待機児童対策を進めた結果さらに待機児童が増えてしまうという現状から待機児童問題がかなり深刻なものであると分かる。1つの市、県が対策に乗り出すだけではなく、周辺の市、県でこの問題の対策に乗り出す必要があると感じた。

6月19日 朝日新聞 「大阪北部震度6弱」

大阪府北部を震源とする最大震度6弱の地震から一夜明けた19日、総務省消防庁は午前6時半時点の被害状況をまとめた。死者は4人、負傷者は376人、住宅の一部損壊が252棟となった。鉄道は始発からほぼ平常運転したが、府北部を中心にガスの供給停止や断水が続く。国土交通省は災害査定官を被災地に派遣し、被害状況の調査を始めた。

いつ、どこで起こるか分からない自然災害。今の時代SNSの普及により手軽に情報を手に入れられるが、デマの情報が流れることもあるのでそこはしっかり自分自身で判断していく必要がある。

6月20日 朝日新聞 「日本金星発進」

サッカーの第21回ワールドカップ(W杯)ロシア大会は19日、1次リーグH組の日本(世界ランキング61位)がサランスクで前回大会ベスト8のコロンビア(同16位)との初戦に臨み、2-1で勝った。2大会ぶりの勝利で、W杯でアジア勢が南米勢に勝つのは初

めて。

戦う前は日本は勝てないだろうという意見が多かったが、スポーツはやってみないと分からないものである。優勝候補のドイツが格下相手に負けたり、同じく優勝候補のブラジルが引き分けるなど今大会は波乱の大会となるだろう。

6月21日 朝日新聞 「民泊サイト架空届け番号」

大手民泊仲介事業者のエアビーアンドビーが、住宅宿泊事業法（民泊法）が施行された15日以降も仲介サイトで違法物件の掲載を続けている可能性があるとして、観光庁が同社に調査を求めていることがわかった。

2020年にオリンピックを控えている日本にとって民泊は期待のできる事業であるが、民泊に関する法整備など未だ整っていない。速急な対応が求められている。

6月22日 朝日新聞 「塀の危険三年前に伝えた」

9歳の女の子が犠牲になったブロック塀の倒壊に。人災の可能性が浮上した。3年前に、防災の専門家が塀の危険性を指摘していたにもかかわらず、教育委員会が簡単な検査をしただけで、「問題なし」と判断していたことがわかった。

全国で塀の強度を見直す動きが進んでいる。自然災害とはいえ、塀の倒壊で人命が失われている。早急に塀の強度を調べ、直していくべき塀は直し、今後人命が失われることのないようになってもらいたい。

6月23日 朝日新聞 「自衛隊 民間機再就職容易に」

格安航空会社（LCC）の急伸や外国人観光客の急増でパイロットが不足している航空業界。国土交通省は対応策として、自衛隊の元パイロットが民間に再就職しやすくなるよう制度を改めることを決めた。一定の飛行経験者は、実機訓練を省略して民間機で乗務できるようにする。近く規定を改める方針だ。

パイロット不足に対応するため自衛隊の民間機再就職に賛成である。操縦資格を活かせる仕事であり、操縦歴が重要視されるパイロットにおいて資格を持ち、操縦歴も申し分ない自衛隊は絶好の人材ではないだろうか。

今週 1 週間で最も注目すべきニュース

担当：肝臓 2018 年 6 月 17 日～6 月 23 日

副業・兼業で労災、ルール作りへ 働き手保護に向け議論

副業や兼業をする働き手が労災に遭った際の休業補償や過労死認定のルールについて、労使双方が参加する労働政策審議会（厚生労働相の諮問機関）が 22 日、議論を始めた。副業や兼業の推進の旗を振る政府は、働き手の保護を強める方向での法改正を視野に入れる。ただ、企業の責任のあり方とも関わるため使用者側には慎重論もあり、政府の思惑通りになるかは不透明だ。

副業・兼業をありとする会社が増えてきているなかルール作りは必要になってくるはずである。副業・兼業で労災にあった時、本業の会社からはどのようなサポートが得られるかによって副業・兼業の普及率は変わってくるであろう。

ニュースサマリー

肝臓

6月10日 朝日新聞 「新幹線で切られ男性死亡」

走行中の東海道新幹線車内で9日夜、男女3人が刃物で襲われ男性が死亡した事件で、この男性は先に切りつけられた女性2人を助けようと止めに入って犠牲になったことが、神奈川県警への取材でわかった。県警は、愛知県岡崎市の無職小島一朗容疑者を殺人未遂容疑で現行犯逮捕。男性が切られて倒れた後も繰り返し切りつけていたとみている。

またも新幹線で他人を巻き込んだ事件が起きた。今後、新幹線に乗車する前には手荷物検査などが必要となってくるかもしれない。

6月11日 朝日新聞 「米朝首脳 シンガポールに」

北朝鮮の国営メディアは、金正恩党委員長が米朝首脳会談のためシンガポールに到着し、リー・シェンロン首相と会談したことを伝えた。

ついに米朝会談が実現する日が来た。とても歴史的瞬間であると思う。この会談で非核化、拉致問題、朝鮮戦争終結など全ての問題が一度に解消されるとは思わないが、まずはお互いが実際に会って話し合いをすることに意味があると思う。

6月12日 朝日新聞 「袴田さん再審取り消し」

1966年に清水市でみそ製造会社の専務一家4人が殺害された強盗殺人事件で死刑が確定した袴田巖さんの第2次再審請求即時抗告審で、東京高裁は11日、再審開始を認めた2014年の静岡地裁決定を取り消し、袴田さんの再審請求を棄却した。再審開始に必要な「新規明白な証拠」として地裁決定の最大の根拠になったDNA型鑑定について「鑑定で用いた『選択的抽出法』の有用性には深刻な疑問がある。結果も信用できない」と判断した。

なぞ多き事件なだけに個人的には再審をしたほうがいいと思っているが、再審を取り消されてしまった。何が事実なのか分かっていない事件であるがこのまま決着がつかないまま闇に葬られてしまうのだろうか。

6月13日 朝日新聞 「正恩氏『非核化』を約束」

史上初の米朝首脳会談を終え、帰国の途についたトランプ米大統領は13日朝、「世界は潜在的な核の大災害から大きく後退した」とツイートし、金正恩朝鮮労働党委員長には感謝の意を示した。ただ、米テレビのインタビューで朝鮮半島の「完全な非核化」について「15年かかると言う人もいる」と話した。

すぐに結果を出せというのは無理な話である。なるべく早くに非核化をさせることにしたことではないが、どれだけ長く時間がかかろうと完全非核化させることが重要だと思う。

6月14日 朝日新聞 「『米韓演習中止』波紋」

北朝鮮の朝鮮中央通信は13日、トランプ米大統領が12日の米朝首脳会談で金正恩朝鮮労働党委員長に、米朝間で非核化に向けた交渉が続いている間は米韓合同軍事演習の中止に「理解を示した」と伝えた。非核化の確証が得られないなか、米政府のこれまでの方針を転換して正恩氏の要求に応じた。8月の米韓合同演習が中止になる可能性もあるが、東アジアの安全保障にかかわる問題だけに日本でも波紋が広がっている。

北朝鮮を信じて米韓演習を中止にするつもりのようなのだが、もし北朝鮮が約束を破るような行動に出た場合、アメリカはアジア諸国から非難されるであろう。

6月15日 朝日新聞 「首相、日朝会談調整を指示」

北朝鮮の金正恩国務委員長が来る9月、米国・ニューヨークで開かれる国連総会に招待された場合、その際、現地で安倍首相と首脳会談をおこなう方案を検討していると伝えられた。日韓の複数メディアは15日、日本政府関係者の言葉を引用し、政府が日朝首脳会談と関連して「国連総会など国際会議日程に合わせて検討中」と伝えた。

米朝会談がおこなわれ、北朝鮮が非核化へ向けて取り組んでいくことを書面でサインした今だからこそ日本の主張をしっかりと伝えていくべきだ。

6月16日 朝日新聞 「カジノ法案採決強行」

カジノを含む統合型リゾート（IR）実施法案が15日の衆院内閣委員会で、自民、公明両党と日本維新の会の賛成多数で可決された。立憲民主党など野党が強く抗議する中、与党が採決を強行した。与党は19日の衆院本会議で可決し、20日までの会期を延長したうえで今国会での成立を図る。

カジノは観光資源になる可能性があるが、しっかりとした法律がないとカジノ店周辺の治安悪化やカジノ中毒による自己破産など様々な問題が生じることが考えられる。

今週 1 週間で最も注目すべきニュース

担当：肝臓 2018 年 6 月 10 日～6 月 17 日

ポーラ、働ける年齢上限を撤廃 「技術の継承を」 6/16

化粧品大手のポーラは、定年後に再雇用した社員が働くことができる年齢の上限を撤廃すると発表した。会社が仕事の能力があると認めている社員は、望めばいつまでも働き続けられることになる。再雇用制度を見直し、7月から実施する。

少子高齢社会の日本にとって技術の継承問題は深刻である。ポーラだけに限らず特に町工場、伝統工芸品など日本の代表的な産業や国の伝統工芸品を守り続けていくには働ける年齢上限を撤廃していく必要があるのかもしれない。

ニュースサマリー

肝臓

6月3日 朝日新聞 「非核化 決着せぬ公算大」

米朝首脳会談の中止表明からわずか8日後、トランプ米大統領は会談を復活させると表明した。ただ、北朝鮮の非核化の道筋が明確にならないなか、会談の開催を優先した形だ。トランプ氏は会談を「プロセス（過程）の始まり」と繰り返し、米国が主張してきた早期の非核化が実現する可能性は遠のきつつある。

北朝鮮は軍のトップを変えるなど会談実現に向けて行動で示している。あとは会談が実現し、会談の場で非核化を明言することを期待したい。

6月4日 朝日新聞 「G7 対立 異例の米批判」

カナダで行われている G7 財務相・中央銀行総裁会議で、鉄鋼などの輸入制限をしているアメリカに、各国から非難が相次いだ。

自国が有利になるようにしたいのはどの国も同じ思いであり、その思いの中どう各国と折り合いをつけていくかが会談などで話し合われるのだが、アメリカは一方的に押しつける形で輸入制限をするとしているため各国から非難されている。今回の G7 で考えが変わることを願っている。

6月5日 朝日新聞 「国会紛糾恐れ改ざん」

森友学園との国有地取引に関する決裁文書の改ざん問題で、財務省は4日、調査結果と関係職員計20人の処分を発表した。改ざんや交渉記録の廃棄は、国会審議の紛糾を回避するためだったとしている。佐川宣寿（のぶひさ）・前理財局長が改ざんや廃棄の方向性を決定づけたとし、「停職3カ月相当」の処分として退職金から約500万円を減額する。

改ざんや交渉記録の廃棄は、国会審議の紛糾を回避するためだったとあるがそれが逆に自身を苦しめることになりまた、余計な時間をかけ調査することになった。世の中をかなり騒がせる事件だっただけに停職3ヶ月相当の処分ですむのか疑問である。

6月6日 朝日新聞 「財務省 忖度の有無聞かず」

改ざんのそもそものきっかけは何だったのか。安倍晋三首相夫妻への「忖度（そんたく）」はなかったのか。5日の国会審議では、財務省が公文書改ざん調査で明らかにしなかった点に疑問が投げかけられ、内部調査の限界を指摘する声が与党内からも上がった。首相は公文書管理の見直しを指示したものの、消極姿勢が際だった。

個人的な見解としてこの問題は安倍晋三首相夫妻への「忖度（そんたく）」とあるが主に昭恵夫人への忖度があったと思う。「総理」が関わってくると下の立場の人は改ざんをやら

ざるをえないからである。

6月7日 朝日新聞 「正恩氏 取引できる相手」

トランプ米大統領を北朝鮮との取引（ディール）に突き動かすようになったきっかけの一つとして米中央情報局（C I A）が内部でまとめた金正恩（キムジョンウン）朝鮮労働党委員長についての分析結果の存在がある。欧米の文化に強い憧れと尊敬の念を抱いている。北朝鮮の歴代指導者より交渉しやすい相手。米国が取りこめる可能性があるといった分析結果である。

正恩氏が歴代の指導者と比べると交渉しやすい相手だと感じる理由として4年ほどスイスに留学していたことが挙げられる。他国の経済状況、国民の生活を目にしたことは自身が指導者になったとき比較することで北朝鮮はこのままではいけないと感じたことだろう。

6月8日 朝日新聞 「浮いた残業代 賞与に上乘せ」

電子部品大手のアルプス電気（東京）は、働き方改革で減った残業代の一部を賞与に上乘せして支給し、社員に還元することを決めた。長時間労働の是正に伴って残業代が減り、社員の年収水準が下がることへの対策と位置づけ、今夏の賞与から実施する。大企業では極めて異例の取り組みで、残業抑制を進める他企業にも広がるかどうか注目される。

企業側としては支出が増えることとなり痛手となるかもしれないが、回り回って企業にとって良いことになるかもしれない。このように記事に取り上げてもらうことで宣伝効果になり、浮いた残業代を賞与に上乘せすることで社員の企業への忠誠心や生産性の向上が期待できる。

6月9日 朝日新聞 「『朝鮮戦争終結』踏み込む」

史上初の米朝首脳会談の場で、朝鮮戦争の終結に向けて合意に達する可能性があるとしてトランプ米大統領が明らかにした。「休戦」のまま65年も続く戦争を目撃し、苦しんできた人たちは、当事国のトップ同士の対話を切望している。

朝鮮戦争終結が現実となればトランプ大統領のキャリアにとっても大きな影響を与えることとなり、支持率向上に繋がるだろう。だからなのかこの会談にかける思いの強さが連日の記事、報道から伝わる。

今週 1 週間で最も注目すべきニュース

担当：肝臓 2018 年 6 月 3 日～6 月 9 日

「フリーランス」にも産休中の保障を 厚労省に署名提出 6/6

企業に属さずに個人で仕事を受ける「フリーランス」。仕事上の不安定さは引き受けざるをえないが、せめて出産直後の身体的なリスクは考慮してほしい。こう訴える当事者の団体が 4 日、厚生労働省に対し、出産時の手当金などを求める要望書を約 1 万 4 千人分のネット署名とともに提出した。

日本は少子高齢化社会であるため産休の保障が全ての女性にあったほうが良いはずである。フリーランスにもそれはあてはまることである。今の労働環境に改善する必要があることはどんどん改善していくべきである。

ニュースサマリー

肝臓

5月28日 朝日新聞 「米朝首脳 会談へ意欲」

トランプ米大統領が「中止」を発表した米朝首脳会談の実施が、再び現実味を帯びてきた。北朝鮮の金正恩朝鮮労働党委員長と2度目の会談を行った韓国の文在寅大統領は27日、金氏が米朝会談開催を強く望んでいると明かし、トランプ氏も北朝鮮側の態度を前向きに評価。めまぐるしく展開する米朝の駆け引きはトランプ氏のペースで進んでいる。

会談が中止になったり、また行う予定が出てきたりとアメリカと北朝鮮この2国に周辺諸国は振り回されているが、会談が成立することで北朝鮮からのミサイル飛来危険性がなくなることが想定されるため是非とも会談を成立させてほしい。

5月29日 朝日新聞 「ゴミ見積もり 1.5億円増」

森友学園への国有地売却で、値引きの根拠となるごみの撤去費を積算していた大阪航空局に対し、近畿財務局がごみの撤去対象範囲を広げるよう提案し、その後、見積額が約1億5千万円増えていたことがわかった。財務省と国土交通省が28日の衆院予算委員会で明らかにした。

財務局からの働きかけで値引き額が増額された結果、売却価格は学園側の要望の範囲内に収まった形となった。次々と真実が明らかとなり嘘をついていた人達は苦しい立場に立たされている。一刻も早く全てが明らかになることを待ち望んでいる。

5月30日 朝日新聞 「日大前監督らの指示認定」

アメリカンフットボールの日大の悪質タックル問題で、内田正人前監督らは29日、関東学生連盟理事会から処分を科された。一方で、選手たちは声明文を出し、チーム再建を誓った。

自分も野球をやっていたので監督、コーチの指示は絶対という暗黙の了解みたいなものがあったことに当時違和感のようなものを持っていたが、従っていた。今回の事件を活かしてスポーツ界の監督、コーチと選手の立場や関係性が見直されることを願う。

5月31日 朝日新聞 「森友 佐川氏ら不起訴へ」

学校法人森友学園（大阪市）との国有地取引に関する決裁文書を財務省が改ざんした問題で、大阪地検特捜部は週内にも、虚偽有印公文書作成などの容疑で告発状が出ていた当時の同省理財局長・佐川宣寿氏らを不起訴処分にする方針を固めた模様だ。学園への国有地売却をめぐる、背任などの容疑で告発された当時の財務省幹部らについても併せて不起訴にする方針。

なぜ不起訴にすることとなったのか分からない。もしかしたら上からの圧力でもあるのではないかと考えてしまうくらい森友、加計問題で政界に不信感を持つようになった。

6月1日 朝日新聞 「佐川氏ら38人全員不起訴」

国有地の不透明な大幅値引きも、それに関する決裁文書の改ざんや記録の廃棄も、刑事責任を問うことはできない。森友学園をめぐる問題を捜査してきた大阪地検特捜部は、佐川宣寿・前財務省理財局長らを不起訴とする処分を発表した。

前日の意義と同じことになってしまうが上記のようなことを手引きしたのになぜ罪に問われないのか不思議である。罪に問われないことは自分だけでなく多くの国民が政界に不信感を抱くことになるだろう。

6月2日 朝日新聞 「最高裁『不合理な格差』認定」

正社員と非正社員の待遇の差は、どのような場合に「不合理」となるのか。1日の最高裁判決は「賃金の総額を比較するだけではなく、手当など項目の趣旨を個別に考慮すべきだ」との判断を示した。場合によっては別の賃金項目の有無や内容も考慮して正社員と非正社員との間の差について判断すべきだという立場だ。

労働契約法に明記されていることだが何をもって「不合理」とするか明確に線引きするのは難しい。同じ会社の制度をめぐっても地裁と高裁の評価が分かれるなどの混乱があるなか、最高裁が一定の判断基準を示した意義は大きいと感じる。

今週 1 週間で最も注目すべきニュース

担当：肝臓 2018 年 5 月 28 日～6 月 3 日

名ばかり採用解禁日 売り手市場、もう 5 社内定の学生も

来年春に卒業する学生を対象にした大手企業の採用選考が 1 日、解禁となった。ただ、学生有利の「売り手市場」が続く中、企業は事実上の選考を前倒しで進め、内定を出す時期は早まっている。採用日程を定めた経団連の指針の形骸化が進んでおり、見直しも検討されている。

限定セミナーと称した選考会などが採用選考解禁となる前に行われ、上記のようなニュースとして取り上げられている。内定を出す時期が早まることは学生側からすると安心感を得られるかもしれないが、内定を出す時期が早まることで逆に焦りが生じ、安心感を得たいがためにしっかりとした企業研究が出来ないまま採用選考に望み、もしそのような企業に就職した場合、就職後にミスマッチが生じ、離職するという可能性がある。